

様式第39号(第16条関係)

県民税株式等譲渡所得割更正の請求書		
令和3年8月16日		
岡山県備前県民局長 殿		
第2項(やむを得ない事情により、法定納期限から5年を過ぎた日から2か月以内に請求する)の場合は、事前にご相談ください。	特別徴収義務者 所在地 岡山市北区内山下1-2-3-4 名称 株式会社×× 法人番号(1234567890123)	
地方税法(昭和25年法律第226号)第20条の9の3第○項の規定により、次のとおり更正の請求をします。		
対象期間	令和2年7月から 年 月まで	
区分	課税標準額 税額	
更正の請求前	1,000,000円 50,000円	
更正の請求後	750,000円 37,500円	
差引額	250,000円 12,500円	
更正の請求の理由等	更正の請求を行う理由を記入する(別紙でも可)	
還付金振替口座	金融機関名	○○銀行 銀行 金庫 組合 農協 ○○支店
	預金種別	1 普通 2 当座 3 別段
	口座番号	9999999
	口座名義人	株式会社○○

- 注 1 対象期間の欄は、株式等譲渡所得金額の生じた年を記載してください。ただし、地方税法施行令(昭和25年政令第245号)第9条の20第1項の規定の適用を受ける場合には、同項各号に掲げる事実の生じた日の属する年及び月を記載してください。
- 2 更正の請求の理由を証する書類を添付して提出してください。
- 3 還付金について、口座振替による支払を希望する場合は、還付金振替口座の欄に希望する口座を記入してください。ただし、口座名義人は債権者のものに限りません。